

平成29年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

1 法人の概要

法人名	盛岡まちづくり株式会社	所管課	商工観光部経済企画課
所在地	〒020-0875 盛岡市清水町14-12 盛岡商工会議所会館1階		
電話番号	019-605-8886	設立年月日	平成13年5月24日
代表者	齋藤 雅博 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
設立目的	中心市街地活性化法に基づいて策定された中心市街地活性化基本計画等を踏まえながら、当市中心市街地の活性化やまちづくりの推進に寄与する事業の推進に努めることを目的とする。		
主要事業	① ハード事業推進に係る各種プランニングの実施(補助事業を活用した調査等) ② 商店街の賑わいづくりや集客力向上のためのイベントの企画立案等 ③ 通行量調査事業 ④ 中心市街地創業支援事業		

具体的な取組目標

成果指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	マチナカ商談会の開催	回	計画	—	3	3
			実績	—	3	3
②	マチナカ商談会参加事業者	人	計画	—	—	170
			実績	—	206	195
③	河南地区駐車場整備事業		計画	ニーズ調査	建設計画策定	建設
			実績	完了	未完	当面延期
④	フラッグアート展作品数	枚	計画	40	40	40
			実績	47	43	40

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。		○

	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			8	2

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 当社設立時においては、当時着手した肴町アーケードリニューアル事業のようなハード事業など、中心市街地活性化法におけるタウンマネジメント機関として認定を受けた当社が有利となる国の補助メニューが多くありましたが、現在は減少しています。
	[方策] 当社の事業については、盛岡市の施策との結びつきがあり、公益性があるものですが、今後も社会情勢の変化に対応していくため、外部機関や他事業者との連携事業を含めて、まちづくり会社として実施可能な有利な国の補助メニューを活用したより先見性のある事業計画の策定について検討していきます。
所管課	[評価及び関与のあり方] 盛岡まちづくり株式会社は、国の認定を受けた中心市街地活性化計画の策定に必要な中心市街地活性化協議会の設置資格を有する市内唯一の会社として、これまで市の施策と結びついた事業を実施しており、平成30年度以降、あらためて中心市街地活性化計画について国の認定を受ける際にはなくてはならない会社です。 今後も、国の補助の活用や中心市街地や地域経済の活性化につながる事業を実施するよう促していきます。

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。		○
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。		○
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。		○
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。		○
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。		○
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。		○
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。		○
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。		○
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。		○
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。		○
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	

	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			5	13

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] これまで基本経営方針や中長期経営計画は策定しておりませんが、各事業単位においては中長期的収支計画のもとで事業を進めています。
	[方策] 新たに中長期経営計画を策定し、その計画に基づいた単年度事業計画とするよう検討していきます。
所管課	[評価及び関与のあり方] 経営環境の大きな変化を受けて、会社の今後の役割や方向性などを定めた経営基本方針や中長期計画を策定し、経営していく必要があると考えています。 今後は、安定した収入を確保していくための新規事業計画の立案と実施を促していきます。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。		○
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。		○
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。		○
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。		○
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・ 能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。		○
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。		○
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	

	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			18	6

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 現在、盛岡商工会議所からの出向職員と、受託事業における専門職員による最小限の体制で組織が構成されており、今年度から事業収入が大幅に減少するなかで、さらに効率的な運営が求められます。</p> <p>[方策] コスト削減も含めて、組織体制の見直しを進めていきます。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 現在主要な事業は市の補助金や委託により実施している事業であり、そのことが事業・業務体制にも大きく影響していると考えていますが、経営環境の変化に対応した経営管理体制の見直しは必要不可欠であると考えています。 今後は、収入が確保できる新規事業の立案と実施により経営管理体制の改善を促するとともに、出向職員を派遣する盛岡商工会議所に対しても、実施する新規事業に応じた組織体制の確保について協議していきます。</p>

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
		平成27年度決算において単年度黒字である。	○	
		平成28年度決算において単年度黒字である。		○
		平成28年度決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。	○	
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
合計			5	3

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 平成28年度においては、経常利益は1,015,318円の黒字となりましたが、固定資産を無償譲渡したことにより、特別損失を8,169,714円計上したため、赤字決算となりました。
	[方策] 盛岡商工会議所及び盛岡ValueCity(株)との連携により、人件費・事務費等の経費削減を図りながら、従来事業の継続を図ります。
所管課	[評価及び関与のあり方] 事業収入のほとんどを市の補助金、委託料が占めていることから、新たな事業実施による安定した収入を確保するとともに、盛岡商工会議所及び盛岡ValueCity(株)との連携による経費削減を図るよう促していきます。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	<input type="radio"/>	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	<input type="radio"/>	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	<input type="radio"/>	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	<input type="radio"/>	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	<input type="radio"/>	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	<input type="radio"/>	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。		<input type="radio"/>
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	<input type="radio"/>	
合計			7	1

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] まちなかマッチング事業における商談会・産地見学会参加者・商談の成約率、まちなかラリー参加者等については成果指標を設定しており、成果は向上しています。今後もより一層の成果向上を図るとともに、現事業を継続していきます。
	[方策] 現事業における成果の向上を維持するためにも、自主財源の確保を目指す。また、事務所を共にし、業務上でも協力体制にある盛岡ValueCity(株)との更なる連携強化により、双方の成果向上を図る。
所管課	[評価及び関与のあり方] 市の受託事業に係る成果は上がっていますが、安定した収入を得るための新たな事業に関しては、新規事業開拓も含めて成果が生じておらず、成果向上に向けて積極的に関与していきます。

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人

今後当社は、盛岡ValueCity(株)との業務提携や経営統合等を視野に入れながら運営していきたいと考えていま

3 市による総合評価

今後、事業収益を得ながら中心市街地活性化の促進を図る事業の実施を促すとともに、会社の意向である盛岡ValueCity(株)との業務提携及び経営統合の検討と併せて、具体的な経営改善策についてのヒアリングや支援などを行いながら、同社の経営に関与していきます。